



## 平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社TBK  
コード番号 7277 URL <http://www.tbk-jp.com>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長  
定時株主総会開催予定日 平成23年6月21日  
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月22日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 墨谷 裕史  
(氏名) 安村 邦彦  
配当支払開始予定日

TEL 042-739-1473  
平成23年6月22日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	41,543	41.1	3,372	634.3	3,328	525.0	1,671	145.2
22年3月期	29,440	△25.5	459	△64.1	532	△60.8	681	803.0

(注) 包括利益 23年3月期 1,674百万円 (52.4%) 22年3月期 1,098百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	56.95	—	8.8	7.3	8.1
22年3月期	23.22	—	3.8	1.2	1.6

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	46,269	20,290	42.3	667.53
22年3月期	45,007	18,895	40.6	622.68

(参考) 自己資本 23年3月期 19,587百万円 22年3月期 18,275百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	5,560	△1,469	△2,230	5,636
22年3月期	2,907	△2,456	1,166	3,859

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	88	12.9	0.5
23年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	293	17.6	1.6
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成24年3月期の配当に関しましては、現時点では未定とさせていただきます。

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、得意先の生産動向などが不透明なため、本決算短信発表時点で平成24年3月期の業績予想を開示することは困難であります。当該業績予想は開示が可能となった時点で開示する予定です。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有  
② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

23年3月期	29,424,635 株	22年3月期	29,424,635 株
23年3月期	81,295 株	22年3月期	74,448 株
23年3月期	29,346,893 株	22年3月期	29,353,785 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	33,225	42.6	1,305	469.2	1,752	288.8	703	71.4
22年3月期	23,298	△28.6	229	△73.5	450	△67.7	410	△17.1

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円銭		円銭	
23年3月期	23.97		—	
22年3月期	13.98		—	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円銭		
23年3月期	36,879		16,297		44.2	555.40		
22年3月期	37,345		15,695		42.0	534.78		

(参考) 自己資本 23年3月期 16,297百万円 22年3月期 15,695百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であります。この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 平成24年3月期の連結業績予想につきましては、現時点では合理的な算定が困難であるため未定です。当該業績予想は算定が可能となった時点で開示する予定です。
- 平成24年3月期の配当予想額は未定であります。配当予想額は、予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 会社の対処すべき課題	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	15
(7) 表示方法の変更	15
(8) 追加情報	15
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(連結包括利益計算書関係)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
(開示の省略)	19
5. 個別財務諸表	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	24
(4) 継続企業の前提に関する注記	26

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度の世界経済の状況は、各国の政策効果などを背景に、緩やかな回復傾向が継続いたしました。

わが国の経済状況につきましては、輸出主導により生産が持ち直し、また、環境政策推進のための優遇策などの効果により比較的堅調に推移いたしました。

その結果、当社グループの関連するトラック製造業界では、国内において企業収益の改善、エコカー補助金効果等により前年売上高を上回る結果となり、当連結会計年度の普通トラック（積載量4トン以上）の国内登録台数は、上期26,137台、下期25,275台、通期51,412台で前年比23.5%の増加となりました。また、海外市場につきましても、新興国・資源国の高い経済成長を背景に、輸出が堅調に推移いたしました。

当社グループは、売上高の増大に注力するとともに、グループをあげて総原価低減の活動に取り組んでまいりました。

しかしながら、平成23年3月11日に発生いたしました東日本大震災の影響から原材料調達に滞り、輸送体制の確保も困難な状況となり、サプライチェーン体制が崩れた結果、トラックメーカー各社は休業や部分操業を余儀なくされ、大幅に生産活動が停滞いたしました。

弊社福島工場の被害は幸いにも比較的軽微で、生産設備は早期に復旧しましたが、操業停止期間中の固定費、固定資産・棚卸資産の減失、原状回復及び撤去費用等を特別損失計上することとなり当期利益が減少いたしました。

今年度を実施した主な施策・活動は以下のとおりです。

#### 1) 新商権の獲得

国内外のトラックメーカー、建設・産業機械メーカー、エンジンメーカーに積極的な受注活動を行った結果、海外を中心に新規商権の受注を獲得いたしました。

#### 2) 総原価低減活動

総原価20%削減を目標に活動してまいりました。材料費の削減、経費の削減等コスト管理を徹底いたしました。

#### 3) 市場適格商品及び環境対応商品への開発部門の対応

開発部門ではトラックメーカーおよび建設・産業機械メーカーに対し、低価格が要求される新興国向けモデル、省エネが求められる環境対応製品の推進を積極的に行いました。

#### 4) 海外業務の拡充

中国・インドを中心とした商圏での旺盛な商用車の需要に対応すべく、タイ・中国・インドの海外子会社・関連会社での現地調達・現地生産の向上に注力し、業容拡大に努めました。

当社グループを挙げて上記の諸施策の推進に努めた結果、当連結会計年度の売上高は415億43百万円（前年度比41.1%増）、経常利益は33億28百万円（同525.0%増）、当期純利益は16億71百万円（同145.2%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。（セグメント情報（18ページ参照））

#### （日本）

自動車部品等製造事業につきましては、国内トラックメーカー各社の生産回復により、売上高は前年同期比41.8%増の344億12百万円、営業利益は前年同期比392.3%増の32億54百万円となりました。

不動産賃貸事業につきましては、不動産賃貸事業収入は前年度と同様に5億38百万円、営業利益は前年同期比1.0%減の1億86百万円となりました。

#### （アジア）

タイ・中国を中心としたアジア圏においても景気回復により、売上高は前年同期比50.2%増の90億10百万円、営業利益は前年同期比89.6%増の12億21百万円となりました。

#### （北米）

北米におきましては、現在積極的に新規受注活動を行っておりますが、得意先の減産の影響を受け、売上高は前年同期比30.4%減の3億41百万円となり、営業損失は1億70百万円（前年同期は営業損失1億69百万円）となりました。

#### ②次期の見通し

東日本大震災の影響により、トラックメーカー各社の生産動向が不透明なため、現時点では合理的な業績

予測の算定が出来ないため、未定としております。  
業績予想の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債及び純資産の状況

#### (資産)

総資産については、前年度末比2.8%増の462億69百万円（前連結会計年度末は、450億7百万円）となり12億61百万円増加いたしました。この主な要因は、前年度末に比べ、現金及び預金の増加17億77百万円に受取手形及び売掛金の増加3億61百万円、たな卸資産の増加3億4百万円、減価償却を中心とした有形固定資産の減少13億52百万円を加味したことによるものであります。

#### (負債)

負債については、前年度末比0.5%減の259億79百万円（前連結会計年度末は、261億12百万円）となり1億33百万円減少いたしました。この主な要因は、前年度末に比べ支払手形及び買掛金の増加6億26百万円、未払法人税等の増加7億31百万円、長期借入金の減少17億45百万円を加味したことによるものであります。

#### (純資産)

純資産については、前年度末比7.4%増の202億90百万円（前連結会計年度末は、188億95百万円）となり13億94百万円増加いたしました。この主な要因は、当期純利益計上等に伴う利益剰余金の増加14億36百万円、円高影響による為替換算調整勘定の減少2億54百万円、株価上昇等の影響によるその他有価証券評価差額金の増加1億25百万円を加味したことによるものであります。この結果、自己資本比率は前年度末40.6%から42.3%となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、仕入債務の増加、有形固定資産の取得による支出等の要因により一部相殺されたものの、税引前当期利益27億54百万円の計上、減価償却費24億60百万円の計上、長期借入金及び社債を中心とした有利子負債が合計で19億23百万円減少したことにより、前連結会計年度末に比べ17億77百万円増加し、56億36百万円となりました。なお、当連結会計年度における連結キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動におけるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、55億60百万円（前年同期比91.2%増）となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益27億54百万円に、減価償却費24億60百万円、売上債権の増加額4億77百万円、仕入債務の増加額6億75百万円を加味したことによるものであります。

（投資活動におけるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、14億69百万円（前年同期比40.2%減）となりました。この主な要因は、自動車部品等製造事業の設備投資による有形固定資産の取得による支出14億2百万円によるものであります。

（財務活動におけるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、22億30百万円（前年同期は11億66百万円の調達）となりました。この主な要因は、長期借入金及び社債を中心とした有利子負債が合計で19億23百万円減少したことによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第71期 平成19年3月	第72期 平成20年3月	第73期 平成21年3月	第74期 平成22年3月	第75期 平成23年3月
自己資本比率（%）	32.6	39.3	41.4	40.6	42.3
時価ベースの自己資本比率（%）	29.8	25.1	7.7	14.1	25.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	2.1	1.4	2.5	3.2	1.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	15.3	22.7	19.3	15.5	31.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつと位置づけたうえで、収益力および財務体質の一層の強化を図りながら、安定した配当を継続することを基本方針としております。その実施につきましては連結業績の状況及び事業を取り巻く経済環境を勘案し、総合的に決定しております。

当期の配当につきましては、上記の方針及び、当社を取巻く経営環境等を総合的に勘案した結果、中間配当金を1株当たり5円、期末配当金5円と合わせ年間配当金は10円とさせていただきます。

次期の配当金につきましては、業績の向上に注力する所存でございますが、当面厳しい経済環境が続く、また見通しが不透明なため、現時点では未定とさせていただきます。

なお、内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく収益力強化のため、将来の事業展開に備え内部留保の充実を計るとともに、設備・開発投資へ充当してまいりたいと考えております。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成22年6月23日提出）における「事業の内容」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「お客様に喜んでいただく商品をつくり、社会に貢献する」を経営の基本理念として、小型車から大型トラック・バス用の重要保安部品であるブレーキ、及びエンジン冷却用水ポンプ・潤滑用油ポンプの専門メーカーとして開発・生産・販売を通じて広く社会に役立つ企業を目指しております。

当社グループの製品は環境、安全、経済性の要求度が高く、高度の技術を必要としており、「安全で信頼性の高い製品をお客様に提供する」を品質方針に掲げ活動しております。

また、社会からの信頼を確保・維持し、企業としての責務を果たすための諸施策を実施していくことで、事業の発展と経営の安定を実現し、株主、お客様をはじめとする企業関係者の期待にお応えしてまいります。

### (2) 会社の対処すべき課題

東日本大震災の影響によるトラックメーカー各社の生産動向、足元の円高、資源価格の上昇などと併わせ、国内経済の先行きには不透明要因が残ります。

この様な状況のもと、当社グループは企業基盤を強化して総合力向上を図るための事業運営を推進してまいります。

具体的には、

#### ①海外展開の拡大

海外市場での新規商権獲得を目指してまいります。

#### ②商品力の強化

現行コストの大幅削減と、海外市場向け商品・環境対応商品の開発を目指してまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,859	5,636
受取手形及び売掛金	8,176	8,537
商品及び製品	884	843
仕掛品	740	913
原材料及び貯蔵品	1,178	1,351
未取還付法人税等	19	—
繰延税金資産	275	434
その他	300	348
貸倒引当金	△16	△17
流動資産合計	15,417	18,048
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,875	16,724
減価償却累計額	△7,019	△7,531
建物及び構築物（純額）	9,855	9,193
機械装置及び運搬具	23,464	23,857
減価償却累計額	△17,170	△17,992
機械装置及び運搬具（純額）	6,293	5,864
土地	9,941	9,932
建設仮勘定	707	590
その他	7,505	7,010
減価償却累計額	△6,558	△6,197
その他（純額）	947	812
有形固定資産合計	27,745	26,393
無形固定資産		
ソフトウェア	52	51
その他	71	59
無形固定資産合計	123	111
投資その他の資産		
投資有価証券	864	1,075
出資金	228	228
繰延税金資産	493	361
その他	191	181
貸倒引当金	△12	△16
投資損失引当金	△45	△114
投資その他の資産合計	1,721	1,716
固定資産合計	29,590	28,220
資産合計	45,007	46,269

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,224	5,851
短期借入金	3,085	2,982
1年内償還予定の社債	200	200
リース債務	79	86
未払法人税等	125	856
賞与引当金	405	705
役員賞与引当金	—	50
災害損失引当金	—	62
設備関係支払手形	245	283
その他	820	901
流動負債合計	10,187	11,979
固定負債		
社債	600	400
長期借入金	5,263	3,518
リース債務	184	175
繰延税金負債	223	240
再評価に係る繰延税金負債	3,077	3,077
退職給付引当金	2,731	2,723
長期前受金	518	491
長期預り保証金	1,931	1,976
長期預り敷金	1,344	1,344
その他	51	52
固定負債合計	15,925	13,999
負債合計	26,112	25,979
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,617	4,617
資本剰余金	250	250
利益剰余金	9,003	10,439
自己株式	△25	△28
株主資本合計	13,845	15,279
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	124	250
繰延ヘッジ損益	△11	△4
土地再評価差額金	4,625	4,625
為替換算調整勘定	△308	△563
その他の包括利益累計額合計	4,430	4,308
少数株主持分	619	702
純資産合計	18,895	20,290
負債純資産合計	45,007	46,269

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	29,440	41,543
売上原価	26,341	35,078
売上総利益	3,099	6,464
販売費及び一般管理費	2,640	3,092
営業利益	459	3,372
営業外収益		
受取配当金	1	12
助成金収入	157	6
作業くず売却益	55	130
為替差益	17	—
その他	83	61
営業外収益合計	316	210
営業外費用		
支払利息	236	220
為替差損	—	22
その他	6	11
営業外費用合計	243	253
経常利益	532	3,328
特別利益		
前期損益修正益	49	—
固定資産売却益	1	2
投資有価証券売却益	—	2
貸倒引当金戻入額	58	—
受取補償金	25	—
特別利益合計	134	4
特別損失		
固定資産売却損	5	1
固定資産廃棄損	10	16
関係会社株式評価損	—	50
投資損失引当金繰入額	2	69
会員権評価損	—	4
貸倒引当金繰入額	—	4
災害による損失	—	418
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	13
特別損失合計	18	579
税金等調整前当期純利益	649	2,754
法人税、住民税及び事業税	217	995
過年度法人税等戻入額	△71	—
法人税等調整額	△279	△97
法人税等合計	△132	897
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,856
少数株主利益	100	184
当期純利益	681	1,671

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,856
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	125
繰延ヘッジ損益	—	6
為替換算調整勘定	—	△314
その他の包括利益合計	—	※2 △181
包括利益	—	※1 1,674
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	1,549
少数株主に係る包括利益	—	125

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	株主資本			
資本金				
前期末残高		4,617		4,617
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		4,617		4,617
資本剰余金				
前期末残高		250		250
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		250		250
利益剰余金				
前期末残高		8,319		9,003
当期変動額				
剰余金の配当		—		△234
当期純利益		681		1,671
土地再評価差額金の取崩		3		—
自己株式の処分		△1		—
当期変動額合計		683		1,436
当期末残高		9,003		10,439
自己株式				
前期末残高		△26		△25
当期変動額				
自己株式の取得		△1		△2
自己株式の処分		1		—
当期変動額合計		0		△2
当期末残高		△25		△28
株主資本合計				
前期末残高		13,160		13,845
当期変動額				
剰余金の配当		—		△234
当期純利益		681		1,671
土地再評価差額金の取崩		3		—
自己株式の取得		△1		△2
自己株式の処分		0		—
当期変動額合計		684		1,433
当期末残高		13,845		15,279

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△87	124
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	211	125
当期変動額合計	211	125
当期末残高	124	250
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△15	△11
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	6
当期変動額合計	4	6
当期末残高	△11	△4
土地再評価差額金		
前期末残高	4,628	4,625
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3	—
当期変動額合計	△3	—
当期末残高	4,625	4,625
為替換算調整勘定		
前期末残高	△396	△308
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	87	△254
当期変動額合計	87	△254
当期末残高	△308	△563
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	4,130	4,430
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	300	△122
当期変動額合計	300	△122
当期末残高	4,430	4,308
少数株主持分		
前期末残高	531	619
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	87	83
当期変動額合計	87	83
当期末残高	619	702

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	17,822	18,895
当期変動額		
剰余金の配当	—	△234
当期純利益	681	1,671
土地再評価差額金の取崩	3	—
自己株式の取得	△1	△2
自己株式の処分	0	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	388	△39
当期変動額合計	1,072	1,394
当期末残高	18,895	20,290

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	649	2,754
減価償却費	2,355	2,460
賞与引当金の増減額 (△は減少)	119	301
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	50
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	134	△7
受取利息及び受取配当金	△1	△14
支払利息	236	220
固定資産売却損益 (△は益)	3	△0
固定資産廃棄損	10	16
災害損失	—	418
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,654	△477
たな卸資産の増減額 (△は増加)	285	△358
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,600	675
未収消費税等の増減額 (△は増加)	151	△2
未払消費税等の増減額 (△は減少)	65	67
未払金の増減額 (△は減少)	△7	△11
その他	△210	△119
小計	2,738	5,972
利息及び配当金の受取額	1	14
利息の支払額	△187	△174
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	355	△252
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,907	5,560
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△2,521	△1,402
有形固定資産の売却による収入	51	3
無形固定資産の取得による支出	△8	△3
投資有価証券の売却による収入	—	3
投資有価証券の取得による支出	△3	△52
貸付けによる支出	△6	△30
貸付金の回収による収入	1	2
その他	30	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,456	△1,469

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,387	893
短期借入金の返済による支出	△1,374	△975
長期借入れによる収入	3,914	175
長期借入金の返済による支出	△1,881	△1,816
社債の償還による支出	△740	△200
配当金の支払額	△3	△235
その他	△134	△71
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,166	△2,230
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	△82
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,620	1,777
現金及び現金同等物の期首残高	2,239	3,859
現金及び現金同等物の期末残高	3,859	5,636

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計処理基準に関する事項

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

この変更による当連結会計年度の営業利益及び経常利益に与える影響は軽微であり、税金等調整前当期純利益は13百万円減少しております。

なお、上記以外の事項につきましては、最近の有価証券報告書(平成22年6月23日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(7) 表示方法の変更

(連結損益計算書)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当連結会計年度から「少数株主損益調整前当期純利益」として表示しております。

(8) 追加情報

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	985百万円
少数株主に係る包括利益	113
計	1,098

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	211百万円
繰延ヘッジ損益	4
為替換算調整勘定	100
計	316

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	自動車部品等 製造事業 (百万円)	不動産 賃貸事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する売上高	28,902	538	29,440	—	29,440
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	28,902	538	29,440	—	29,440
営業費用	27,756	350	28,106	874	28,981
営業利益	1,145	188	1,333	(874)	459
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	29,270	12,014	41,284	3,723	45,007
減価償却費	2,111	242	2,354	—	2,354
資本的支出	1,490	—	1,490	—	1,490

(注) 1. 事業の区分は社内管理上使用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

(1) 自動車部品等製造事業 制動装置 (ブレーキ)、エンジン用水ポンプ・油ポンプ、エンジン関連部品

(2) 不動産賃貸事業 ショッピングセンター「イオンつきみ野店」

※神奈川県ショッピングセンター「イオンつきみ野店」は、平成23年3月1日に「つきみ野サティ」より店舗名変更を行っております。

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用874百万円の主なものは、本社総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は3,723百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金 (現金)、長期投資資金 (投資有価証券) 等であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	24,307	4,649	483	29,440	—	29,440
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	502	1,349	7	1,859	(1,859)	—
計	24,809	5,999	491	31,300	(1,859)	29,440
営業費用	23,959	5,355	660	29,975	(993)	28,981
営業利益又は営業損失(△)	849	644	△169	1,324	(865)	459
II 資産	36,563	5,797	1,164	43,526	1,481	45,007

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本国以外の区分に属する主な国又は地域

アジア：タイ国・中国

北米：米国

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用874百万円の主なものは、「事業の種類別セグメント情報」の「注3」と同一であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は3,723百万円であり、その主なものは、「事業の種類別セグメント情報」の「注4」と同一であります。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	北米	アジア	ヨーロッパ	計
I 海外売上高(百万円)	1,159	5,170	21	6,351
II 連結売上高(百万円)				29,440
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	3.9	17.6	0.1	21.6

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

北米：米国

アジア：タイ国・中国

ヨーロッパ：スペイン

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

d. セグメント情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会及び経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、日本と海外におきましては自動車部品等製造事業、さらに、日本においては不動産賃貸事業を合わせて構成しております。

したがって当社は、関係会社が存在する主要な地域別に、「日本」、「アジア」、「北米」にセグメントを区分して包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、さらに「日本」においては「自動車部品等製造事業」、「不動産賃貸事業」に区分した、4つの報告セグメントを構成しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	日本		アジア	北米	合計	調整額(注1)	連結財務諸表計上額(注2)
	自動車部品等製造事業	不動産賃貸事業					
売上高及び営業損益							
(1)外部顧客への売上高	33,801	538	6,879	324	41,543	—	41,543
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	610	—	2,131	17	2,759	(2,759)	—
計	34,412	538	9,010	341	44,303	(2,759)	41,543
セグメント利益又はセグメント損失(△)	3,254	186	1,221	△170	4,492	(1,120)	3,372
セグメント資産	23,629	11,768	6,146	1,055	42,599	3,669	46,269
その他の項目							
減価償却費	1,720	243	417	67	2,449	8	2,458

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,120百万円には、セグメント間取引消去△39百万円と、各セグメントに配分していない全社費用△1,080百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社総務部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	当連結会計年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
1株当たり純資産額 622.68円	1株当たり純資産額 667.53円
1株当たり当期純利益 23.22円	1株当たり当期純利益 56.95円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	当連結会計年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	681	1,671
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	681	1,671
期中平均株式数(千株)	29,353	29,346

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品関係、有価証券、デリバティブ、退職給付、税効果会計、賃貸等不動産関係、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,005	4,474
受取手形	51	62
売掛金	6,294	6,383
商品及び製品	379	369
仕掛品	81	81
原材料及び貯蔵品	628	737
前払費用	36	32
未収入金	1,408	1,377
未収還付法人税等	2	—
繰延税金資産	122	197
その他	30	114
貸倒引当金	△20	△21
流動資産合計	12,019	13,809
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,919	9,932
減価償却累計額	△3,387	△3,733
建物（純額）	6,532	6,198
構築物	1,479	1,480
減価償却累計額	△717	△777
構築物（純額）	761	702
機械及び装置	6,783	6,792
減価償却累計額	△5,402	△5,633
機械及び装置（純額）	1,381	1,159
車両運搬具	92	94
減価償却累計額	△88	△90
車両運搬具（純額）	4	3
工具、器具及び備品	4,662	4,244
減価償却累計額	△4,270	△4,000
工具、器具及び備品（純額）	392	243
土地	8,364	8,364
建設仮勘定	80	32
有形固定資産合計	17,516	16,705
無形固定資産		
ソフトウェア	40	42
電話加入権	2	2
その他	4	—
無形固定資産合計	47	45
投資その他の資産		
投資有価証券	717	982
関係会社株式	2,386	2,336
関係会社出資金	554	554
長期貸付金	15	—
関係会社長期貸付金	3,600	2,440

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
敷金及び保証金	141	124
繰延税金資産	397	261
その他	14	10
貸倒引当金	△21	△19
投資損失引当金	△45	△372
投資その他の資産合計	7,761	6,318
固定資産合計	25,326	23,069
資産合計	37,345	36,879
負債の部		
流動負債		
支払手形	162	221
買掛金	5,636	5,581
短期借入金	920	870
1年内返済予定の長期借入金	1,321	1,343
1年内償還予定の社債	200	200
リース債務	11	15
未払金	537	114
未払費用	118	133
未払法人税等	88	763
未払消費税等	40	76
前受金	71	71
預り金	22	18
賞与引当金	164	295
役員賞与引当金	—	50
災害損失引当金	—	37
設備関係支払手形	45	30
流動負債合計	9,340	9,826
固定負債		
社債	600	400
長期借入金	3,655	2,312
リース債務	37	39
再評価に係る繰延税金負債	2,991	2,991
退職給付引当金	1,200	1,182
長期前受金	518	491
長期預り保証金	1,910	1,954
長期預り敷金	1,344	1,344
その他	51	39
固定負債合計	12,309	10,755
負債合計	21,649	20,581

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,617	4,617
資本剰余金		
資本準備金	250	250
資本剰余金合計	250	250
利益剰余金		
利益準備金	140	163
その他利益剰余金		
特別償却準備金	32	25
別途積立金	2,000	2,000
繰越利益剰余金	4,498	4,950
利益剰余金合計	6,671	7,140
自己株式	△25	△28
株主資本合計	11,513	11,979
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	117	246
繰延ヘッジ損益	△11	△4
土地再評価差額金	4,076	4,076
評価・換算差額等合計	4,182	4,317
純資産合計	15,695	16,297
負債純資産合計	37,345	36,879

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
製品売上高	22,759	32,686
不動産賃貸収入	538	538
売上高合計	23,298	33,225
売上原価		
製品期首たな卸高	252	379
当期製品製造原価	21,330	29,769
合計	21,583	30,149
製品期末たな卸高	379	372
不動産賃貸原価	350	351
売上原価合計	21,553	30,128
売上総利益	1,744	3,096
販売費及び一般管理費	1,514	1,790
営業利益	229	1,305
営業外収益		
受取利息	63	52
受取配当金	207	492
受取保証料	1	1
助成金収入	65	—
その他	47	66
営業外収益合計	385	611
営業外費用		
支払利息	147	140
社債利息	11	7
その他	5	17
営業外費用合計	164	165
経常利益	450	1,752
特別利益		
前期損益修正益	49	—
固定資産売却益	0	—
投資有価証券売却益	—	2
貸倒引当金戻入額	63	2
特別利益合計	113	5
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産廃棄損	2	9
関係会社株式評価損	205	50
投資損失引当金繰入額	2	327
会員権評価損	—	4
災害による損失	—	150
その他	—	1
特別損失合計	211	544
税引前当期純利益	352	1,213
法人税、住民税及び事業税	169	537
過年度法人税等戻入額	△71	—
法人税等調整額	△155	△27
法人税等合計	△57	509
当期純利益	410	703

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	4,617	4,617
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,617	4,617
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	250	250
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	250	250
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	140	140
当期変動額		
利益準備金の積立	—	23
当期変動額合計	—	23
当期末残高	140	163
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>特別償却準備金</b>		
前期末残高	36	32
当期変動額		
特別償却準備金の積立	△3	△7
当期変動額合計	△3	△7
当期末残高	32	25
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	2,000	2,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,000	2,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	4,085	4,498
当期変動額		
利益準備金の積立	—	△23
特別償却準備金の積立	3	7
剰余金の配当	—	△234
当期純利益	410	703
自己株式の処分	△1	—
当期変動額合計	412	452
当期末残高	4,498	4,950
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△26	△25
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△2
自己株式の処分	1	—
当期変動額合計	0	△2
当期末残高	△25	△28

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	11,103	11,513
当期変動額		
剰余金の配当	—	△234
当期純利益	410	703
自己株式の取得	△1	△2
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	409	466
当期末残高	11,513	11,979
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△88	117
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	206	128
当期変動額合計	206	128
当期末残高	117	246
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△15	△11
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	6
当期変動額合計	4	6
当期末残高	△11	△4
土地再評価差額金		
前期末残高	4,076	4,076
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,076	4,076
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,971	4,182
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	210	135
当期変動額合計	210	135
当期末残高	4,182	4,317
純資産合計		
前期末残高	15,075	15,695
当期変動額		
剰余金の配当	—	△234
当期純利益	410	703
自己株式の取得	△1	△2
自己株式の処分	0	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	210	135
当期変動額合計	620	601
当期末残高	15,695	16,297

継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。